



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータ株式会社

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 徳也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 林 治克

TEL 0776-53-9200

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,605	△1.1	251	△10.7	279	△12.5	118	△5.7
22年3月期第3四半期	4,657	△1.6	281	—	319	—	125	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.32	—
22年3月期第3四半期	10.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,413	5,536	74.4	479.77
22年3月期	7,767	5,553	71.2	481.38

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,511百万円 22年3月期 5,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,562	1.6	474	△2.6	518	△3.5	264	10.3	22.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	13,295,000株	22年3月期	13,295,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,806,831株	22年3月期	1,806,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	11,488,169株	22年3月期3Q	11,488,204株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 販売実績	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかに回復していますが、依然として先行きが不透明な状況でありました。このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,605百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益251百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益279百万円（前年同期比12.5%減）、四半期純利益118百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

長期優良住宅普及促進法の浸透により確認申請件数の増加、住宅エコポイント制度の効果があり、新設住宅着工戸数が続伸しております。そのような状況の下、平成22年10月に省エネに関するコストや効果を簡単にシミュレーション可能なプログラムを追加した3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」のバージョンアップ版を発売し、既存顧客を中心にオプション購入促進を図りました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は2,323百万円となりました。

測量CADソフトウェア

測量業向けの拡販策として新規ユーザー獲得キャンペーンの実施、土地家屋調査士業向けに平成23年2月14日から法務省で開始される「新オンライン申請システム」に対応するセミナー、体験会を実施しましたが、新規ユーザーの獲得が進まず、売上が伸び悩みました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は961百万円となりました。

土木CADソフトウェア

主力商品のCALS対応土木システム「EX-TREND武蔵2011」を平成22年10月に発売し、全国で展示会やセミナーを実施、拡販を図りましたが、公共事業の減少により新規の売上が伸び悩みました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は737百万円となりました。

これらの要因により売上高4,477百万円、営業利益は594百万円となりました。

②ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「ワンクリックカウンタ」につきましては、継続的に全国のマスメディアに向け提案を行ってまいりました。また、インターネット宿泊予約システムにつきましては、全国の観光協会への提案活動を継続しておりますが、大手ポータルサイトとの競合もあり売上が減少しました。この結果、売上高は127百万円、営業利益は21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,413百万円となり、前連結会計年度末より354百万円減少しました。主な要因は、売上債権の減少などによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より379百万円増加し1,568百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、404百万円（前年同期は582百万円の獲得）となっております。主な要因としては、売上債権の減少額352百万円、減価償却費147百万円の計上等による増加と、賞与引当金の減少額93百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、89百万円（前年同期は174百万円の獲得）となっております。主な要因としては、定期預金の預入及び払戻による純収入150百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、115百万円（前年同期は35百万円の使用）となっております。配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続きの変更)

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより当第3 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が0 百万円、税金等調整前四半期純利益が25百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985	1,747
受取手形及び売掛金	878	1,235
有価証券	20	29
商品及び製品	26	28
仕掛品	37	4
原材料及び貯蔵品	30	45
その他	178	209
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	3,152	3,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,834	1,910
土地	1,147	1,147
その他（純額）	56	66
有形固定資産合計	3,038	3,124
無形固定資産		
のれん	23	28
その他	80	88
無形固定資産合計	104	117
投資その他の資産		
投資有価証券	698	757
その他	428	481
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	1,117	1,231
固定資産合計	4,260	4,473
資産合計	7,413	7,767

(単位：百万円)

	当第3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24	53
未払法人税等	15	135
前受金	1,232	1,103
賞与引当金	48	141
その他	488	611
流動負債合計	1,809	2,045
固定負債		
長期未払金	43	144
その他	23	24
固定負債合計	66	169
負債合計	1,876	2,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	1,850	1,846
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,572	5,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61	△38
評価・換算差額等合計	△61	△38
少数株主持分	25	23
純資産合計	5,536	5,553
負債純資産合計	7,413	7,767

(2) 四半期連結損益計算書
【第3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,657	4,605
売上原価	946	858
売上総利益	3,710	3,746
販売費及び一般管理費	3,429	3,495
営業利益	281	251
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取保険金	8	6
受取手数料	—	9
その他	23	6
営業外収益合計	40	29
営業外費用		
支払利息	1	—
為替差損	—	2
その他	0	—
営業外費用合計	2	2
経常利益	319	279
特別利益		
関係会社出資金売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	1	12
有価証券評価損	—	20
事業撤退損	57	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
その他	—	3
特別損失合計	59	60
税金等調整前四半期純利益	265	218
法人税、住民税及び事業税	41	41
法人税等調整額	97	56
法人税等合計	138	98
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120
少数株主利益	1	2
四半期純利益	125	118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265	218
減価償却費	206	147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△93
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20
有価証券評価損益 (△は益)	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	21	352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△16
前受金の増減額 (△は減少)	39	128
その他	74	△219
小計	591	543
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△22	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	582	404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△611	△689
定期預金の払戻による収入	800	840
有形固定資産の取得による支出	△12	△33
無形固定資産の取得による支出	△16	△55
投資有価証券の売却による収入	39	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83	—
その他	59	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720	379
現金及び現金同等物の期首残高	490	1,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211	1,568

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3 四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	I T ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,443	—	199	14	4,657	—	4,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,443	—	199	14	4,657	—	4,657
営業利益又は営業 損失 (△)	655	△44	42	△18	635	△353	281

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
I Tソリューション事業	選挙出口調査システム、てなわん宿泊予約、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	CADスクール等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3 四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、CADソフトウェアの開発及び販売を行う建設業系CAD事業を中心に、CAD事業以外のソリューションサービスを行うITソリューション事業も展開しております。

したがって、当社は、「建設業系CAD事業」及び「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設業系CAD事業」は、建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリュー ション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,477	127	4,605	—	4,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,477	127	4,605	—	4,605
セグメント利益	594	21	616	△364	251

(注) 1. セグメント利益の調整額△364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

当第3 四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	4,477	—
建築CADソフトウェア (百万円)	2,323	—
測量CADソフトウェア (百万円)	961	—
土木CADソフトウェア (百万円)	737	—
サポートサービス (百万円)	302	—
ハードウェア他 (百万円)	152	—
ITソリューション事業 (百万円)	127	—
合計 (百万円)	4,605	—